

第 4 3 0 回 読谷村議会 3 月定例会議結果

議案番号	件 名	議決年月日	結 果
議案第 4 号	平成 25 年度読谷村一般会計補正予算(第 6 号)	平成 26 年 3 月 10 日	原案可決
議案第 5 号	平成 25 年度読谷村診療所特別会計補正予算(第 4 号)	平成 26 年 3 月 10 日	原案可決
議案第 6 号	平成 25 年度読谷村国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)	平成 26 年 3 月 10 日	原案可決
議案第 7 号	平成 25 年度読谷村後期高齢者医療特別会計補正予算(第 1 号)	平成 26 年 3 月 10 日	原案可決
議案第 8 号	平成 25 年度読谷村下水道事業特別会計補正予算(第 5 号)	平成 26 年 3 月 10 日	原案可決
議案第 9 号	平成 26 年度読谷村一般会計予算	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 10 号	平成 26 年度読谷村診療所特別会計予算	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 11 号	平成 26 年度読谷村国民健康保険特別会計予算	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 12 号	平成 26 年度読谷村後期高齢者医療特別会計予算	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 13 号	平成 26 年度読谷村下水道事業特別会計予算	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 14 号	平成 26 年度読谷村水道事業会計予算	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 15 号	読谷村都市公園条例の一部を改正する条例	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 16 号	読谷村下水道条例の一部を改正する条例	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 17 号	読谷村国民健康保険税条例の一部を改正する条例	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 18 号	読谷村体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 19 号	読谷村社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 20 号	読谷村立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 21 号	読谷村水道事業給水条例の一部を改正する条例	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決

議案第 22 号	大湾 7 号線の村道認定について	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案番号	件 名	議決年月日	結 果
議案第 23 号	座喜味 19 号線の村道認定について	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
議案第 24 号	読谷小学校（15 号棟）・渡慶次小学校（13・18 号棟）耐震補強工事請負契約について	平成 26 年 3 月 10 日	可 決
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦（山内悦子氏）につき意見を求めることについて	平成 26 年 3 月 10 日	適 任
同意第 1 号	教育委員会委員の任命（比嘉雄一氏）について	平成 26 年 3 月 10 日	同 意
報告第 1 号	平成 24 年度読谷村教育委員会事務点検・評価の報告について	平成 26 年 3 月 10 日	報 告
報告第 2 号	専決処分の報告（車両事故による対物損害賠償）について	平成 26 年 3 月 10 日	報 告
報告第 3 号	専決処分の報告（車両事故による対物損害賠償）について	平成 26 年 3 月 10 日	報 告
平成 25 年陳情第 3 号	旧小糸製作所跡の活用について（要請）	平成 26 年 3 月 27 日	採 択
陳情第 1 号	これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書	平成 26 年 3 月 27 日	継続審査
陳情第 2 号	子ども医療費を入院に続き、通院も中学校まで無料とすることを求める陳情	平成 26 年 3 月 27 日	継続審査
陳情第 3 号	大添地域交通環境改善に対する支援要請	平成 26 年 3 月 27 日	継続審査
意見書第 3 号	米軍嘉手納基地所属の F-15 イーグル戦闘機の風防（アクリル製）落下事故に対する意見書	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
決議第 2 号	米軍嘉手納基地所属の F-15 イーグル戦闘機の風防（アクリル製）落下事故に対する抗議決議	平成 26 年 3 月 27 日	原案可決
	閉会中の継続調査申出について 総務常任委員会 ・読谷村定員適正化計画に関する調査について 建設経済常任委員会 ・読谷村の総合的な交通体系について	平成 26 年 3 月 27 日	決 定
	議員派遣について	平成 26 年 3 月 10 日	決 定
	議員派遣について	平成 26 年 3 月 27 日	決 定